

岡山市の平成21年度決算の特徴

(普通会計の決算)

(健全化判断比率&資金不足比率)

平成22年9月8日

岡山市財政局財政課

目 次

岡山市の平成21年度決算の特徴

- 1 岡山市の平成21年度決算から見る財政状況のポイント 1～2
- 2 健全化判断比率と資金不足比率の概要 3～4
- 3 岡山市の平成21年度普通会計決算の概要 5～6
- 4 岡山市の平成21年度決算額（普通会計） 7～20
 - (1) 歳入決算の概要
 - (2) 歳出決算の概要
 - (3) 決算収支の状況
 - (4) 普通会計決算額の推移
 - ① 決算収支状況等
 - ② 歳入決算額
 - ③ 性質別歳出決算額
 - ④ 目的別歳出決算額

【岡山市の平成21年度決算の特徴の表記について】

岡山市の平成21年度決算の特徴は、原則として次の基準で表記しています。

- 1 対象
 - (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
 - (2) 「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率
- 2 合併による数値基準
平成15年度までは、旧岡山市のみの数値
平成16年度以降は、御津町、灘崎町を含む数値
平成18年度以降は、建部町、瀬戸町を含む数値
- 3 平成20年度は中核市ベース、平成21度は政令指定都市ベースの決算となっているため、留意が必要です。
- 4 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

1 岡山市の平成21年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
経常収支比率 (%)	90.5	93.6	△3.1
実質公債費比率(3ヵ年平均)(%)	17.0	17.6	△0.6
将来負担比率 (%)	135.6	154.0	△18.4
財源調整のための基金残高 (億円)	88	76	12
普通会計の市債残高 (億円)	2,854	2,981	△127
岡山市全体の借金残高 (億円)	6,656	6,740	△84

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

- ・ 人件費や公債費など経常的に支出される経費の一般財源が市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。
- ・ 歳出では、職員採用凍結による職員給の抑制や退職者数の減により人件費が減少する一方、生活保護費や自立支援医療費などの扶助費は増加しており、充当した一般財源は約15億円増加しています。
 - ⇒人件費 H20 417億円 → H21 406億円 (△11億円)
 - ⇒扶助費 H20 175億円 → H21 199億円 (+24億円)
- ・ ただし、普通交付税や臨時財政対策債の増、政令市移行により軽油引取税交付金が新たな財源となったことなどにより、一般財源が約67億円増加しているため、前年度比3.1ポイント改善しました。
 - ⇒普通交付税 H20 266億円 → H21 313億円 (+47億円)
 - ⇒臨時財政対策債 H20 48億円 → H21 69億円 (+21億円)
 - ⇒軽油引取税交付金 H20 0億円 → H21 49億円 (皆増)

【実質公債費比率（3カ年平均）】

- ・市債の発行額の抑制などにより普通会計の元利償還金が減少したため、前年度比0.6ポイント改善しました。

⇒実質公債費比率（単年度）

H20 16.7% → H21 16.6%（△0.1%）

H19 17.8% → H20 16.7%（△1.1%）

【将来負担比率】

- ・平成20年度と比較して市債残高、土地開発公社に係る債務負担行為額、職員数の減に伴う退職手当支給予定額の減などにより、一般会計等が負担すべき将来負担額が減少したため、前年度比18.4ポイント改善しました。

【財源調整のための基金残高】

- ・予算の収支不足を調整するために取り崩した基金の額は14億円で、前年度と比較して少なかったこともあり、基金残高は前年度比12億円の増となりました。

⇒基金取崩額 H20 46億円 → H21 14億円（△32億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため積み立てた額を除く

（参考）9月補正後の平成22年度末の財源調整のための基金残高見込 107億円

【市債残高】

- ・翌年度以降に支払いが決まっている債務負担行為額や水道・下水道などの事業会計の借金を含めた市全体の借金残高は6,656億円で、前年度比84億円の減となっていますが、依然として高い水準で推移しています。
- ・通常分の市債の借入額を抑制してきた結果、普通会計ベースでの市債残高は、前年度比127億円の減となりました。

⇒普通会計 借入額201億円<元金返済額328億円

⇒通常分 借入額124億円<元金返済額255億

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、市債調整基金に積み立てた2億円は元金償還に含む

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと

（単位：億円）

区分	平成21年度	平成20年度	増減額
市全体の借金残高	6,656	6,740	△84
普通会計	2,854	2,981	△127
（うち通常分）	(2,129)	(2,260)	(△131)
事業会計	2,940	2,995	△55
債務負担行為	862	764	98

※平成21年度の債務負担行為には、県債償還負担金157億円を含む

2 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の平成21年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【平成21年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率	早期健全化基準	財政再生基準	
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	16.25%	40%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	17.0%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	135.6%	400%	
⑤資金不足比率（下水道事業）	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	2.4%	(経営健全化基準) 20%		

※実質赤字額、資金不足額がない場合は、「—」を記載

※資金不足比率…下水道事業は平成22年4月1日より地方公営企業法を一部適用して特別会計から事業会計に移行したため、平成21年度は出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）を設けることなく平成22年3月31日に打ち切り決算をしたため、資金不足が生じたもの

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計や合併特別区など11会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【岡山市の会計区分のイメージ】

区 分	岡 山 市 の 会 計	健全化判断比率等の対象範囲			
一 般 会 計 等	一 般 会 計	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	將 来 負 担 比 率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
	御津合併特例区				
	灘崎町合併特例区				
	建部町合併特例区				
	瀬戸町合併特例区				
	公 営 事 業 会 計				
岡山市老人保健医療費特別会計					
岡山市駐車場費特別会計					
岡山市介護保険費特別会計					
岡山市後期高齢者医療費特別会計					
公 営 企 業 会 計	法非適 岡山市下水道費特別会計	資 金 不 足 比 率 (会計ごとに算定)			
	岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計				
	法適 岡山市病院事業会計				
	岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
岡山市市場事業会計					
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・第三セクター 等 (岡山市土地開発公社 ほか)					

3 岡山市の平成21年度普通会計決算の概要

(1) 歳入決算の特徴

○歳入総額は2,518億46百万円で前年度比218億56百万円（9.5%）の増

①地方税の決算額について

- ・地方税の決算額は1,085億73百万円になり、前年度比48億37百万円（△4.3%）の減となりました。

これは、市民税（法人税割）が景気低迷による企業収益の悪化により、41億13百万円の減となったことなどによるものです。

②その他の歳入決算額について

【譲与税・交付金】

- ・譲与税・交付金は185億61百万円となり、前年度比60億75百万円（48.7%）の増となりました。これは政令指定都市移行に伴い、新たに軽油引取税交付金49億37百万円（皆増）が加わったことなどによるものです。

【地方交付税】

- ・地方交付税は333億24百万円となり、前年度比47億24百万円（16.5%）の増となりました。これは政令指定都市移行の影響や国の経済雇用対策などの施策によるものです。

【国庫支出金】

- ・国庫支出金は438億58百万円となり、前年度比175億65百万円（66.8%）の増となりました。これは定額給付金や子育て応援特別手当の事業実施に伴い、その財源である国庫支出金が増加したことなどによるものです。

定額給付金

H20 9百万円 → H21 106億35百万円（+106億26百万円）

子育て応援特別手当交付金

H20 1百万円 → H21 3億70百万円（+3億69百万円）

【諸収入】

- ・諸収入は36億24百万円となり、前年度と比べて16億21百万円（80.9%）の増となりました。これは政令指定都市移行に伴い、新たに宝くじ

収入14億6百万円（皆増）が加わったことなどによるものです。

(2) 歳出決算の特徴

○歳出総額は2,457億69百万円で前年度比206億円（9.1%）の増

【人件費】

- ・人件費は456億28百万円となり、前年度比18億84百万円（△4.0%）の減となりました。これは職員採用凍結による職員給の抑制や定年退職者数の減少による退職手当の減によるものです。

【扶助費】

- ・扶助費は506億99百万円となり、前年度比57億56百万円（12.8%）の増となりました。これは生活保護費や自立支援医療費の増などによるものです。

【補助費等】

- ・各種団体等への補助金、負担金が主な内容である補助費等は220億24百万円となり、前年度比133億73百万円（154.6%）の増となりました。これは定額給付金の大幅な増によるものです。

(3) 決算収支の状況

- ・平成21年度決算については、政令指定都市に移行したことにより、歳入歳出の規模は増加していますが、歳出において引き続き職員採用凍結など積極的に行財政改革を進め、抑制に努めた結果、歳入総額の増（218億56百万円）が歳出総額の増（206億円）を上回り、歳入歳出差引額（形式収支額）が12億56百万円（26.1%）の増となりました。
- ・さらに翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、42億79百万円の黒字となり、前年度比1億14百万円（2.7%）の増となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	伸び率
歳入総額	251,846	229,990	21,856	9.5
歳出総額	245,769	225,169	20,600	9.1
歳入歳出差引額	6,077	4,821	1,256	26.1
翌年度への繰越財源	1,798	656	1,142	174.1
実質収支額	4,279	4,165	114	2.7

4 岡山市の平成21年度決算額（普通会計）

(1) 歳入決算の概要

（単位：百万円、％）

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成21年度	平成20年度			平成21年度	平成20年度
地 方 税	108,573	113,410	△ 4,837	△ 4.3	43.1	49.3
譲 与 税 ・ 交 付 金	18,561	12,486	6,075	48.7	7.5	5.4
地 方 交 付 税	33,324	28,600	4,724	16.5	13.2	12.4
使 用 料 ・ 手 数 料	6,869	6,411	458	7.1	2.7	2.8
国 庫 支 出 金	43,858	26,293	17,565	66.8	17.4	11.4
県 支 出 金	8,451	9,083	△ 632	△ 7.0	3.4	4.0
繰 入 金	2,593	6,279	△ 3,686	△ 58.7	1.0	2.7
繰 越 金	2,221	2,227	△ 6	△ 0.3	0.9	1.0
諸 収 入	3,624	2,003	1,621	80.9	1.4	0.9
地 方 債	20,117	19,194	923	4.8	8.0	8.4
そ の 他	3,655	4,004	△ 349	△ 8.7	1.4	1.7
歳 入 合 計	251,846	229,990	21,856	9.5	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	固定資産税447億99百万円 (△3億1百万円) 都市計画税74億68百万円 (△79百万円)
譲 与 税 ・ 交 付 金	地方揮発油贈与税の皆増 (+8億23百万円) 軽油引取税交付金の皆増 (+49億37百万円)
地 方 交 付 税	普通交付税313億9百万円 (+46億85百万円) 特別交付税20億15百万円 (+39百万円)
使 用 料 ・ 手 数 料	使用料42億48百万円 (△69百万円) 手数料26億21百万円 (+5億27百万円)
国 庫 支 出 金	定額給付金給付事業費補助金106億35百万円 (+106億26百万円) 生活保護費負担金132億64百万円 (+11億86百万円)
県 支 出 金	県民税徴収取扱費交付金10億67百万円 (△5億8百万円) 県知事選挙費委託金の皆減 (△1億26百万円)
繰 入 金	財政調整基金繰入金14億38百万円 (△26億5百万円) 公共施設等整備基金繰入金の皆減 (△5億70百万円)
繰 越 金	純繰越金15億65百万円 (+3億23百万円) 繰越事業費等充当分6億56百万円 (△3億29百万円)
諸 収 入	宝くじ収入の皆増 (+14億6百万円) 西部第4地区区画整理事業清算徴収金の皆増 (+1億73百万円)
地 方 債	臨時財政対策債69億5百万円 (+20億93百万円)、減収補てん債の皆減 (△12億円7百万円)、道路整備事業費充当分63億5百万円 (+41億78百万円)、環境用地取得費充当分の皆減 (△22億66百万円)、地域振興事業費充当分の皆増 (+13億38百万円)、土地区画整理事業費充当分1億33百万円 (△8億20百万円)
そ の 他	○分担金及び負担金：30億71百万円 (+1.3%) 保育所措置費負担金(私立分) 23億76百万円 (+53百万円) ○財産収入：5億82百万円 (△39.6%) 株式売払い収入の皆減 (△4億15百万円)

(2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成21年度	平成20年度			平成21年度	平成20年度
義務的経費	134,527	131,134	3,393	2.6	54.7	58.3
人 件 費	45,628	47,512	△ 1,884	△ 4.0	18.6	21.1
扶 助 費	50,699	44,943	5,756	12.8	20.6	20.0
公 債 費	38,200	38,679	△ 479	△ 1.2	15.5	17.2
投資的経費	29,691	27,549	2,142	7.8	12.1	12.2
普通建設事業費	29,683	27,549	2,134	7.7	12.1	12.2
補 助	5,334	8,055	△ 2,721	△ 33.8	2.2	3.6
単 独	20,270	18,586	1,684	9.1	8.2	8.2
負 担 金 等	4,079	908	3,171	349.2	1.7	0.4
災害復旧事業費	8	0	8	皆増	0.0	0.0
そ の 他	81,551	66,486	15,065	22.7	33.2	29.5
物 件 費	25,656	25,078	578	2.3	10.4	11.1
維 持 補 修 費	3,010	2,412	598	24.8	1.2	1.1
補 助 費 等	22,024	8,651	13,373	154.6	9.0	3.8
繰 出 金	28,746	28,424	322	1.1	11.7	12.6
積 立 金	886	565	321	56.8	0.4	0.3
投資・出資・貸付金	1,229	1,356	△ 127	△ 9.4	0.5	0.6
歳 出 合 計	245,769	225,169	20,600	9.1	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

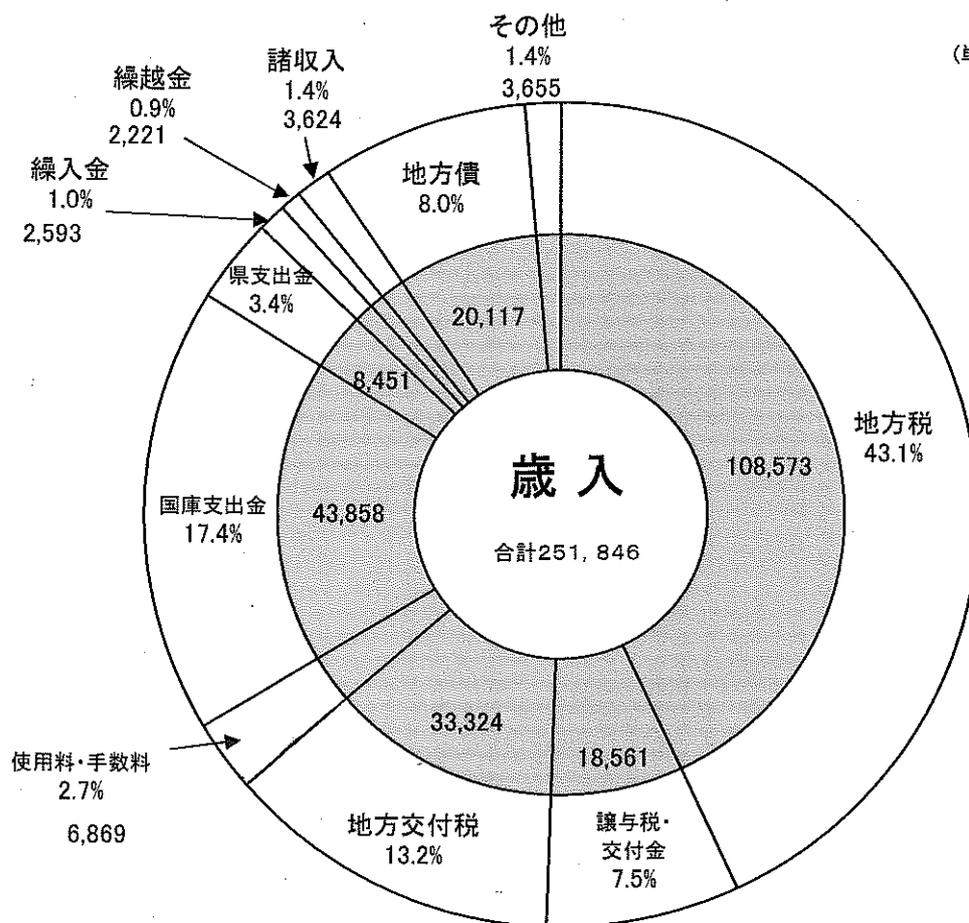
歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	職員給312億29百万円(△10億37百万円) H20 4,874人→H21 4,785(△89人) 退職手当44億16百万円(△17億12百万円) 退職者数 H20 258人→H21 199人(△59人)
扶 助 費	生活保護費177億96百万円(+15億60百万円) 自立支援医療費18億65百万円(+11億49百万円) 児童養護施設等措置費の皆増(+9億38百万円)
公 債 費	元金償還金は、328億39百万円(△60百万円) 利子償還金は、53億48百万円(△4億10百万円)
普通建設事業費	補助事業は、緑化フェア推進事業90百万円(△11億62百万円)、市街地再開発事業の皆減(△7億94百万円)、岡山駅交通結節点改善事業12億56百万円(△2億91百万円)、幡多小学校体育館整備の皆増(+3億37百万円) 単独事業は、西大寺地域拠点整備推進事業の皆増(+21億96百万円)、国補道路整備事業10億47百万円(+10億28百万円)、岡南環境センター北側用地購入の皆減(△22億66百万円)、西消防署等整備事業10百万円(△5億75百万円)、新保下中野区画整理事業12百万円(△3億46百万円)、緑化フェア推進事業1億39百万円(△7億82百万円) 負担金等は、国直轄事業負担金の皆増(+36億37百万円)、県営事業負担金4億43百万円(△4億60百万円)
災害復旧事業費	災害の復旧事業費の皆増(+8百万円)
物 件 費	母子健康診査等手数料7億20百万円(+3億59百万円)、健康診査(がん検診)手数料10億53百万円(+66百万円)、学校教育施設等デジタルテレビ整備の皆増(+3億38百万円)
維持補修費	しんかい焼却等施設42百万円(△91百万円) 道路橋りょう費14億86百万円(+7億53百万円)
補助費等	定額給付金の皆増(+104億58百万円)、県債償還負担金の皆増(+18億66百万円)、子育て応援特別手当の皆増(+3億70百万円)
繰 出 金	老人保健医療事業繰出金9百万円(△4億21百万円)、下水道事業繰出金115億93百万円(△8億50百万円)、国民健康保険事業繰出金43億円29百万円(+4億47百万円)、後期高齢者医療事業繰出金62億98百万円(+6億88百万円)、介護保険事業繰出金61億65百万円(+1億72百万円)
積 立 金	グリーン・ニューディール基金の皆増(+3億43百万円)、一般廃棄物処理施設整備基金1億45百万円(+58百万円)、学校教育施設等整備基金2億93百万円(△43百万円)
投資・出資・貸付金	○投資・出資金：8億95百万円(△9.6%) 水道事業会計出資金1億76百万円(△43百万円)、県広域水道出資金91百万円(△40百万円)、地方公営企業等金融機構出資金の皆減(△76百万円)、病院出資金4億68百万円(△45百万円) ○貸付金：3億34百万円(△8.8%) 勤労者融資資金貸付金1億80百万円(△20百万円)

(3) 決算収支の状況

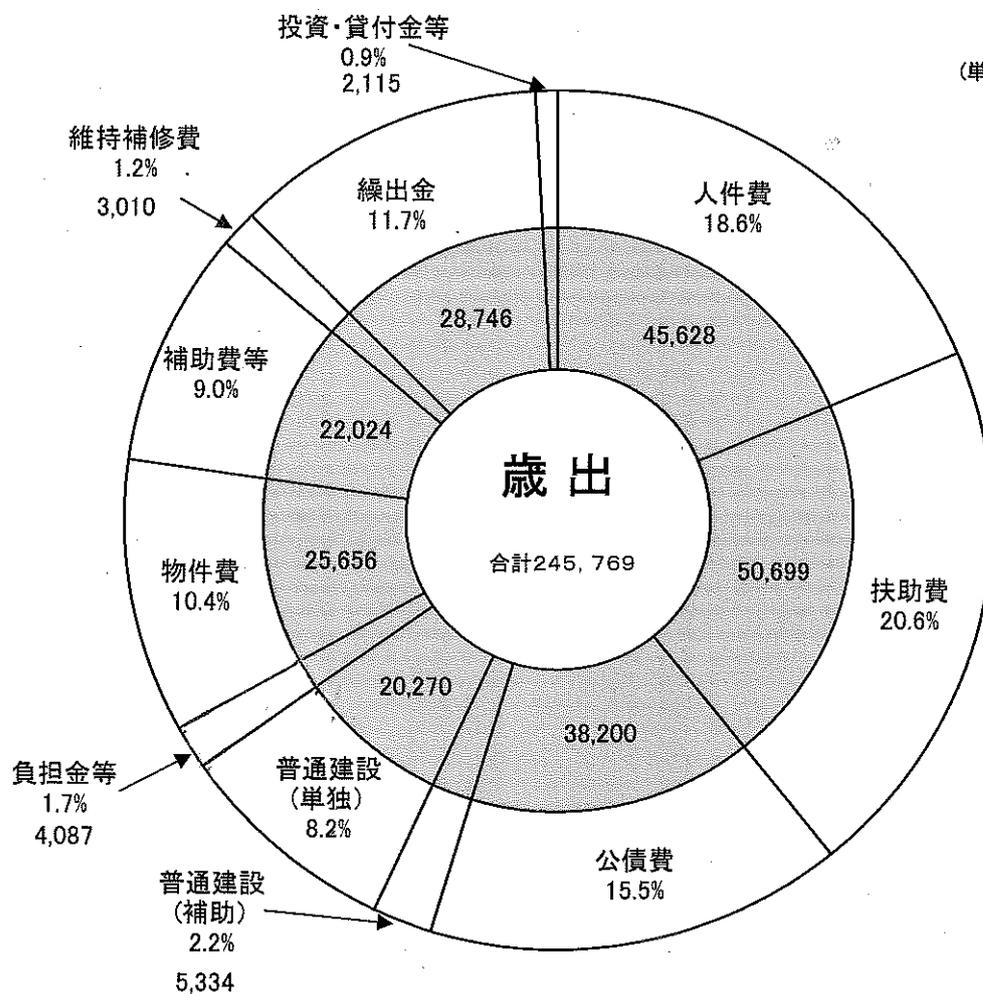
(単位：百万円)

区 分		普 通 会 計		(参 考) 一 般 会 計		
		平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	
入	歳	最終予算額	245,841	241,655	244,845	243,054
		前年度からの繰越額	16,237	4,130	16,027	3,923
		予算額計 (A)	262,078	245,785	260,872	246,977
		決算額 (B)	251,846	229,990	252,218	232,695
		差引(A)-(B) (C)	10,232	15,795	8,654	14,282
出	歳	最終予算額	245,841	241,655	244,845	243,054
		前年度からの繰越額	16,237	4,130	16,027	3,923
		予算額計 (D)	262,078	245,785	260,872	246,977
		決算額 (E)	245,769	225,169	245,463	227,244
		差引(D)-(E) (F)	16,309	20,616	15,409	19,733
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		6,077	4,821	6,755	5,451	
翌年度繰越財源 (H)		1,798	656	1,585	446	
実質収支(G)-(H) (I)		4,279	4,165	5,170	5,005	
前年度実質収支 (J)		4,165	3,441	5,005	4,204	
単年度収支 (I)-(J) (K)		114	724	165	801	
繰上償還金 (L)		48	100	\		
積立金 (M)		30	42			
積立金取崩し額 (N)		1,438	4,043			
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)		△ 1,246	△ 3,177			

(単位:百万円)



(単位:百万円)



(4) 普通会計決算額の推移

① 決算収支状況等

(単位:百万円)

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (注2)
決算 収 支 状 況	歳入総額 A	249,828	237,148	225,365	222,062	235,867
	歳出総額 B	240,512	228,923	219,387	215,862	228,784
	歳入歳出差引額 (A-B) C	9,316	8,225	5,978	6,200	7,083
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,601	2,619	2,135	1,783	1,480
	実質収支 (C-D) E	5,715	5,606	3,843	4,417	5,603
	単年度収支 F	799	△ 109	△ 1,763	574	1,186
	積立金 G	19	26	17	15	154
	繰上償還金 H	0	0	0	0	0
	積立金取り崩し額 I	0	1,385	2,300	2,500	6,863
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	817	△ 1,452	△ 4,046	△ 1,910	△ 5,523
財 政 指 標	基準財政需要額	115,704	114,331	111,551	107,852	109,357
	基準財政収入額	83,435	85,107	80,423	75,631	80,430
	標準財政規模	142,822	141,997	137,576	132,218	135,310
	普通交付税	32,268	29,139	31,059	32,016	28,927
	特別交付税	2,063	1,955	1,878	1,730	1,933
	財政力指数	0.739	0.729	0.729	0.722	0.712
	財政力指数 (単年度)	0.721	0.744	0.721	0.702	0.735
	経常収支比率 (%)	84.7	87.1	88.5	88.4	94.2
	うち人件費	28.9	28.7	28.1	28.0	29.2
	うち扶助費	7.8	8.1	8.8	9.1	9.7
うち公債費	21.3	22.3	22.9	23.6	25.1	
その他	26.7	28.0	28.7	27.7	30.2	
実質収支比率 (%)	4.0	3.9	2.8	3.3	4.1	
公債費比率 (%)	19.7	20.2	20.4	21.6	23.0	
起債制限比率 (%)	14.4	14.9	14.9	15.2	15.6	
積立金現在高	16,427	17,964	18,788	21,133	20,405	
(財政調整基金)	9,770	11,912	13,029	13,144	11,108	
(市債調整基金)	807	809	811	812	1,148	
(公共施設等整備基金)	1,719	1,524	1,530	3,636	4,236	
財源調整のための基金	12,296	14,245	15,370	17,592	16,492	
地方債現在高	309,264	313,527	318,536	316,888	325,649	
うち通常分現在高 (注1)	272,556	272,892	270,828	260,261	260,904	
債務負担行為額	76,820	88,340	82,846	85,974	86,951	
経常一般財源等	145,395	145,303	143,933	145,867	146,769	

(注1) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

(注2) 平成16年度決算は、旧御津町及び旧灘崎町分を含む。(注3) 平成18年度決算は、旧建部町及び旧瀬戸町分を含む。

① 決算収支状況等

(単位:百万円)

区 分		平成17年度	平成18年度 (注3)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
決算 収支 状況	歳入総額 A	239,493	229,203	231,664	229,990	251,846
	歳出総額 B	233,459	224,684	227,238	225,169	245,769
	歳入歳出差引額 (A-B) C	6,034	4,519	4,426	4,821	6,077
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,167	1,050	985	656	1,798
	実質収支 (C-D) E	4,867	3,469	3,441	4,165	4,279
	単年度収支 F	△ 629	△ 1,892	△ 28	724	114
	積立金 G	12	411	65	42	30
	繰上償還金 H	0	0	0	100	48
	積立金取り崩し額 I	4,700	2,957	5,516	4,043	1,438
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 5,317	△ 4,438	△ 5,479	△ 3,177	△ 1,246
財政 指標	基準財政需要額	111,125	116,500	114,873	115,119	124,530
	基準財政収入額	82,435	88,346	90,299	90,659	93,109
	標準財政規模	137,734	144,325	144,051	144,678	152,152
	普通交付税	29,462	29,040	26,057	26,624	31,309
	特別交付税	2,005	2,182	1,968	1,976	2,015
	財政力指数	0.723	0.737	0.758	0.777	0.774
	財政力指数 (単年度)	0.742	0.758	0.786	0.788	0.748
	経常収支比率 (%)	94.1	92.4	94.6	93.6	90.5
	うち人件費	28.4	27.9	28.4	27.5	25.7
	うち扶助費	10.4	11.0	11.4	11.6	12.6
指標 等	うち公債費	25.4	25.2	25.1	25.1	23.8
	その他	29.9	28.3	29.7	29.4	28.4
	実質収支比率 (%)	3.5	2.4	2.3	2.8	2.7
	公債費比率 (%)	23.3	22.7	21.6	21.2	19.4
	起債制限比率 (%)	16.6	16.8	16.7	16.5	15.9
	積立金現在高	20,392	21,315	17,901	14,708	15,676
	(財政調整基金)	9,519	10,739	7,488	5,688	6,880
	(市債調整基金)	1,150	1,342	1,350	1,358	1,364
	(公共施設等整備基金)	1,741	1,248	1,160	599	603
	財源調整のための基金	12,410	13,329	9,998	7,645	8,847
地方債現在高	324,353	323,156	311,786	298,081	285,359	
うち通常分現在高 (注1)	257,123	250,779	238,942	226,020	212,915	
債務負担行為額	80,058	75,190	83,241	76,361	70,547	
経常一般財源等	148,205	154,797	151,640	151,538	158,259	

(注1) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

② 歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	金 額	構成比	伸率												
地 方 税	101,670,635	40.7	△ 3.6	101,594,456	42.8	△ 0.1	100,002,836	44.4	△ 1.6	96,149,373	43.3	△ 3.9	98,904,181	41.9	2.9
地 方 譲 与 税	1,959,888	0.8	3.1	1,988,948	0.8	1.5	2,020,625	0.9	1.6	2,137,969	1.0	5.8	3,557,107	1.5	66.4
利 子 割 交 付 金	5,130,157	2.1	365.6	5,472,560	2.3	6.7	1,367,765	0.6	△ 75.0	930,217	0.4	△ 32.0	942,873	0.4	1.4
配 当 割 交 付 金													178,186	0.1	皆増
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金													192,752	0.1	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	6,119,714	2.4	3.1	6,077,033	2.6	△ 0.7	5,347,963	2.4	△ 12.0	5,965,385	2.7	11.5	6,834,366	2.9	14.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	144,307	0.1	△ 7.5	133,491	0.1	△ 7.5	114,111	0.1	△ 14.5	112,912	0.1	△ 1.1	124,814	0.0	10.5
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	60,922	0.0	△ 72.9	4,411	0.0	△ 92.8	1,180	0.0	△ 73.2	413	0.0	△ 65.0	349	0.0	△ 15.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,025,027	0.4	△ 4.0	1,001,834	0.4	△ 2.3	853,766	0.4	△ 14.8	934,241	0.4	9.4	1,076,598	0.4	15.2
地 方 特 例 交 付 金 等	3,452,524	1.4	41.5	3,513,261	1.5	1.8	3,376,460	1.5	△ 3.9	3,325,525	1.5	△ 1.5	3,444,535	1.5	3.6
地 方 交 付 税	34,331,316	13.7	1.6	31,093,702	13.1	△ 9.4	32,937,379	14.6	5.9	33,746,558	15.2	2.5	30,860,268	13.1	△ 8.6
普 通	32,268,312	12.9	1.5	29,139,208	12.3	△ 9.7	31,059,031	13.8	6.6	32,016,262	14.4	3.1	28,927,023	12.3	△ 9.6
特 別	2,063,004	0.8	2.7	1,954,494	0.8	△ 5.3	1,878,348	0.8	△ 3.9	1,730,296	0.8	△ 7.9	1,933,245	0.8	11.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	144,789	0.1	△ 11.9	155,335	0.1	7.3	164,786	0.1	6.1	194,336	0.1	17.9	201,661	0.1	3.8
分 担 金 ・ 負 担 金	2,339,070	0.9	△ 30.6	2,469,198	1.0	5.6	2,651,162	1.2	7.4	3,209,387	1.4	21.1	3,277,961	1.4	2.1
使 用 料	3,630,213	1.5	3.0	4,011,140	1.7	10.5	4,073,190	1.8	1.5	4,190,105	1.9	2.9	4,383,778	1.9	4.6
手 数 料	1,385,071	0.6	7.7	1,423,092	0.6	2.7	1,482,797	0.7	4.2	1,560,432	0.7	5.2	1,821,582	0.8	16.7
国 庫 支 出 金	25,761,136	10.3	△ 28.8	25,644,425	10.8	△ 0.5	25,960,465	11.5	1.2	27,910,163	12.6	7.5	29,718,288	12.6	6.5
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	98,101	0.0	0.3	102,232	0.1	4.2	102,425	0.0	0.2	102,443	0.0	0.0	105,590	0.0	3.1
県 支 出 金	4,350,962	1.7	17.8	4,107,398	1.7	△ 5.6	4,314,238	1.9	5.0	4,425,011	2.0	2.6	5,122,966	2.2	15.8
財 産 収 入	848,041	0.3	3.7	3,388,633	1.4	299.6	517,543	0.2	△ 84.7	769,428	0.3	48.7	777,221	0.3	1.0
寄 附 金	29,598	0.0	563.8	69,007	0.0	133.1	13,135	0.0	△ 81.0	153,209	0.1	1066.4	97,171	0.0	△ 36.6
繰 入 金	4,033,847	1.6	△ 42.1	2,545,750	1.1	△ 36.9	3,187,364	1.4	25.2	5,448,054	2.5	70.9	9,599,265	4.1	76.2
繰 越 金	5,724,073	2.3	△ 37.7	5,816,256	2.5	1.6	4,824,687	2.1	△ 17.0	3,378,003	1.5	△ 30.0	4,026,357	1.7	19.2
諸 収 入	8,722,674	3.5	△ 5.5	8,312,046	3.5	△ 4.7	2,057,854	0.9	△ 75.2	2,102,725	0.9	2.2	2,989,565	1.3	42.2
地 方 債	38,866,300	15.6	42.2	28,223,505	11.9	△ 27.4	29,993,125	13.3	6.3	25,316,000	11.4	△ 15.6	27,630,100	11.7	9.1
合 計	249,828,365	100.0	△ 1.6	237,147,713	100.0	△ 5.1	225,364,856	100.0	△ 5.0	222,061,889	100.0	△ 1.5	235,867,534	100.0	6.2

② 歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	金 額	構成比	伸率												
地 方 税	101,470,683	42.4	2.6	106,140,078	46.3	4.6	112,540,809	48.6	6.0	113,410,561	49.3	0.8	108,573,090	43.1	△ 4.3
地 方 譲 与 税	4,784,777	2.0	34.5	7,087,657	3.1	48.1	2,595,308	1.1	△ 63.4	2,535,828	1.1	△ 2.3	3,263,605	1.3	28.7
利 子 割 交 付 金	605,083	0.3	△ 35.8	426,828	0.2	△ 29.5	537,885	0.2	26.0	505,391	0.2	△ 6.0	431,862	0.2	△ 14.5
配 当 割 交 付 金	268,358	0.1	50.6	417,225	0.2	55.5	517,177	0.2	24.0	218,568	0.1	△ 57.7	165,424	0.1	△ 24.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	435,120	0.2	125.7	415,142	0.2	△ 4.6	366,259	0.2	△ 11.8	86,620	0.0	△ 76.4	82,615	0.0	△ 4.6
地 方 消 費 税 交 付 金	6,290,546	2.6	△ 8.0	6,686,629	2.9	6.3	6,649,305	2.9	△ 0.6	6,304,707	2.7	△ 5.2	6,751,748	2.7	7.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	119,649	0.1	△ 4.1	171,653	0.1	43.5	173,715	0.1	1.2	165,716	0.1	△ 4.6	161,965	0.1	△ 2.3
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	517	0.0	48.1	348	0.0	△ 32.7	169	0.0	△ 51.4	169	0.0	0.0	0	0.0	皆減
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,085,613	0.5	0.8	1,153,329	0.5	6.2	1,082,647	0.5	△ 6.1	1,054,187	0.5	△ 2.6	5,738,139	2.3	444.3
地 方 特 例 交 付 金 等	3,456,662	1.4	0.4	2,999,450	1.3	△ 13.2	781,914	0.3	△ 73.9	1,315,324	0.6	68.2	1,424,219	0.6	8.3
地 方 交 付 税	31,467,538	13.1	2.0	31,221,884	13.6	△ 0.8	28,025,502	12.1	△ 10.2	28,600,293	12.4	2.1	33,324,210	13.2	16.5
普 通	29,462,364	12.3	1.9	29,039,388	12.7	△ 1.4	26,057,006	11.3	△ 10.3	26,623,970	11.6	2.2	31,308,671	12.4	17.6
特 別	2,005,174	0.8	3.7	2,182,496	0.9	8.8	1,968,496	0.8	△ 9.8	1,976,323	0.8	0.4	2,015,539	0.8	2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	201,052	0.1	△ 0.3	218,235	0.1	8.5	219,306	0.1	0.5	199,145	0.1	△ 9.2	449,020	0.2	125.5
分 担 金 ・ 負 担 金	2,921,524	1.2	△ 10.9	2,979,791	1.3	2.0	2,988,692	1.3	0.3	3,030,737	1.3	1.4	3,070,610	1.2	1.3
使 用 料	4,523,317	1.9	3.2	4,495,059	2.0	△ 0.6	4,481,720	1.9	△ 0.3	4,316,646	1.9	△ 3.7	4,247,938	1.7	△ 1.6
手 数 料	1,757,181	0.7	△ 3.5	1,785,987	0.8	1.6	1,765,547	0.8	△ 1.1	2,094,140	0.9	18.6	2,620,777	1.0	25.1
国 庫 支 出 金	26,173,075	10.9	△ 11.9	24,953,605	10.9	△ 4.7	26,920,729	11.6	7.9	26,292,797	11.4	△ 2.3	43,858,064	17.4	66.8
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	105,796	0.0	0.2	101,127	0.0	△ 4.4	104,107	0.0	2.9	100,351	0.0	△ 3.6	92,456	0.0	△ 7.9
県 支 出 金	6,974,518	2.9	36.1	7,548,469	3.3	8.2	9,276,205	4.0	22.9	9,083,290	4.0	△ 2.1	8,450,790	3.4	△ 7.0
財 産 収 入	455,880	0.2	△ 41.3	462,008	0.2	1.3	596,338	0.3	29.1	963,658	0.4	61.6	582,281	0.2	△ 39.6
寄 附 金	21,797	0.0	△ 77.6	10,965	0.0	△ 49.7	2,679	0.0	△ 75.6	9,197	0.0	243.3	2,394	0.0	△ 74.0
繰 入 金	8,539,381	3.6	△ 11.0	4,608,429	2.0	△ 46.0	6,544,036	2.8	42.0	6,279,026	2.7	△ 4.0	2,592,503	1.0	△ 58.7
繰 越 金	3,876,672	1.6	△ 3.7	3,561,855	1.5	△ 8.1	2,318,553	1.0	△ 34.9	2,226,676	1.0	△ 4.0	2,221,178	0.9	△ 0.2
諸 収 入	3,293,756	1.4	10.2	2,572,082	1.1	△ 21.9	2,255,084	1.0	△ 12.3	2,002,716	0.9	△ 11.2	3,623,678	1.4	80.9
地 方 債	30,665,000	12.8	11.0	19,184,700	8.4	△ 37.4	20,920,609	9.0	9.0	19,194,463	8.4	△ 8.3	20,117,078	8.0	4.8
合 計	239,493,495	100.0	1.5	229,202,535	100.0	△ 4.3	231,664,295	100.0	1.1	229,990,206	100.0	△ 0.7	251,845,644	100.0	9.5

③ 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	金 額	構成比	伸率												
人 件 費	48,754,560	20.3	0.0	47,886,589	20.9	△ 1.8	46,363,104	21.1	△ 3.2	46,950,035	21.8	1.3	48,656,867	21.3	3.6
うち 職員 給	34,723,475	14.4	△ 2.4	34,351,518	15.0	△ 1.1	33,272,269	15.2	△ 3.1	33,021,159	15.3	△ 0.8	34,165,371	14.9	3.5
扶 助 費	28,664,669	11.9	△ 18.3	30,541,212	13.3	6.5	32,581,256	14.9	6.7	35,033,727	16.2	7.5	37,866,388	16.5	8.1
公 債 費	32,636,066	13.6	6.0	33,178,110	14.5	1.7	33,675,528	15.3	1.5	34,901,289	16.2	3.6	37,256,210	16.3	6.7
元 金	22,828,649	9.5	11.2	23,959,649	10.5	5.0	24,984,479	11.4	4.3	26,963,832	12.5	7.9	29,776,417	13.0	10.4
利 子	9,781,869	4.1	△ 4.5	9,204,007	4.0	△ 5.9	8,680,777	3.9	△ 5.7	7,927,389	3.7	△ 8.7	7,471,712	3.3	△ 5.7
一時借入金 利子	25,548	0.0	67.0	14,454	0.0	△ 43.4	10,272	0.0	△ 28.9	10,068	0.0	△ 2.0	8,081	0.0	△ 19.7
(義務的経費の計)	110,055,295	45.8	△ 4.0	111,605,911	48.7	1.4	112,619,888	51.3	0.9	116,885,051	54.2	3.8	123,779,465	54.1	5.9
物 件 費	22,386,797	9.3	0.7	23,245,281	10.2	3.8	23,209,971	10.6	△ 0.2	23,131,895	10.7	△ 0.3	25,046,740	10.9	8.3
維 持 補 修 費	3,343,001	1.4	△ 4.2	3,119,400	1.4	△ 6.7	3,101,008	1.4	△ 0.6	2,807,332	1.3	△ 9.5	2,939,193	1.3	4.7
補 助 費 等	10,376,085	4.3	△ 43.1	10,344,558	4.5	△ 0.3	11,078,094	5.0	7.1	10,601,122	4.9	△ 4.3	12,484,763	5.5	17.8
繰 出 金	23,407,752	9.7	24.6	23,579,766	10.3	0.7	22,725,861	10.4	△ 3.6	26,516,259	12.3	16.7	26,422,500	11.5	△ 0.4
投資・出資・貸付金	8,713,096	3.6	2.7	8,629,349	3.8	△ 1.0	1,308,929	0.6	△ 84.8	1,161,216	0.5	△ 11.3	1,542,132	0.7	32.8
積 立 金	508,609	0.2	△ 91.2	397,828	0.2	△ 21.8	430,186	0.2	8.1	2,994,372	1.4	596.1	1,862,178	0.8	△ 37.8
投 資 的 経 費	61,721,474	25.7	15.4	48,000,933	20.9	△ 22.2	44,912,916	20.5	△ 6.4	31,764,637	14.7	△ 29.3	34,707,413	15.2	9.3
(うち人件費)	1,374,140	0.6	10.2	1,198,518	0.5	△ 12.8	1,154,921	0.5	△ 3.6	753,797	0.3	△ 34.7	826,990	0.4	9.7
内 普 通 建 設 事 業 費	61,681,504	25.7	16.5	47,903,588	20.9	△ 22.3	44,907,216	20.5	△ 6.3	31,764,637	14.7	△ 29.3	34,474,571	15.1	8.5
補 助	14,355,677	6.0	△ 12.8	12,210,711	5.3	△ 14.9	11,586,185	5.3	△ 5.1	8,805,934	4.1	△ 24.0	10,098,037	4.4	14.7
単 独	47,325,827	19.7	29.8	35,692,877	15.6	△ 24.6	33,321,031	15.2	△ 6.6	22,958,703	10.6	△ 31.1	24,376,534	10.7	6.2
訳 災 害 復 旧 事 業 費	39,970	0.0	△ 92.7	97,345	0.0	143.5	5,700	0.0	△ 94.1		0.0	皆減	232,842	0.1	皆増
失 業 対 策 事 業 費															
合 計	240,512,109	100.0	△ 1.9	228,923,026	100.0	△ 4.8	219,386,853	100.0	△ 4.2	215,861,884	100.0	△ 1.6	228,784,384	100.0	6.0

③ 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
人 件 費	48,055,137	20.6	△ 1.2	49,311,928	21.9	2.6	49,446,615	21.8	0.3	47,512,268	21.1	△ 3.9	45,628,181	18.6	△ 4.0
うち 職 員 給	34,064,723	14.6	△ 0.3	34,176,642	15.2	0.3	33,260,861	14.6	△ 2.7	32,265,712	14.3	△ 3.0	31,228,738	12.7	△ 3.2
扶 助 費	39,720,750	17.0	4.9	41,090,577	18.3	3.4	43,299,828	19.0	5.4	44,943,412	20.0	3.8	50,699,122	20.6	12.8
公 債 費	38,124,012	16.3	2.3	39,482,262	17.6	3.6	38,582,478	17.0	△ 2.3	38,678,778	17.2	0.2	38,199,512	15.5	△ 1.2
元 金	31,301,901	13.4	5.1	32,800,907	14.6	4.8	32,291,420	14.2	△ 1.6	32,899,073	14.6	1.9	32,838,888	13.3	△ 0.2
利 子	6,811,872	2.9	△ 8.8	6,670,065	3.0	△ 2.1	6,268,643	2.8	△ 6.0	5,757,696	2.6	△ 8.2	5,348,134	2.2	△ 7.1
一時借入金利息	10,239	0.0	26.7	11,290	0.0	10.3	22,415	0.0	98.5	22,009	0.0	△ 1.8	12,490	0.0	△ 43.3
(義務的経費の計)	125,899,899	53.9	1.7	129,884,767	57.8	3.2	131,328,921	57.8	1.1	131,134,458	58.3	△ 0.1	134,526,815	54.7	2.6
物 件 費	24,032,254	10.3	△ 4.1	24,460,038	10.9	1.8	24,340,640	10.7	△ 0.5	25,078,176	11.1	3.0	25,655,994	10.4	2.3
維 持 補 修 費	2,877,713	1.3	△ 2.1	2,814,492	1.3	△ 2.2	2,653,327	1.2	△ 5.7	2,411,415	1.1	△ 9.1	3,010,112	1.2	24.8
補 助 費 等	13,600,529	5.8	8.9	8,857,207	3.9	△ 34.9	10,315,508	4.5	16.5	8,650,733	3.8	△ 16.1	22,023,681	9.0	154.6
繰 出 金	25,490,562	10.9	△ 3.5	27,861,883	12.4	9.3	29,090,670	12.8	4.4	28,424,064	12.6	△ 2.3	28,745,613	11.7	1.1
投資・出資・貸付金	1,469,045	0.6	△ 4.7	1,928,538	0.9	31.3	1,489,923	0.7	△ 22.7	1,356,339	0.6	△ 9.0	1,229,060	0.5	△ 9.4
積 立 金	4,502,884	1.9	141.8	947,024	0.4	△ 79.0	561,457	0.2	△ 40.7	564,946	0.3	0.6	885,988	0.4	56.8
投 資 的 経 費	35,586,798	15.3	2.5	27,930,033	12.4	△ 21.5	27,457,173	12.1	△ 1.7	27,548,897	12.2	0.3	29,691,507	12.1	7.8
(うち人件費)	824,308	0.4	△ 0.3	591,754	0.3	△ 28.2	569,567	0.3	△ 3.7	526,055	0.2	△ 7.6	699,927	0.3	33.1
内 普 通 建 設 事 業 費	35,023,174	15.1	1.6	27,788,713	12.3	△ 20.7	27,420,482	12.1	△ 1.3	27,548,897	12.2	0.5	29,683,359	12.1	7.7
補 助	11,781,377	5.1	16.7	8,182,856	3.6	△ 30.5	10,466,718	4.6	27.9	8,059,543	3.6	△ 23.0	8,970,184	3.7	11.3
単 独	23,241,797	10.0	△ 4.7	19,605,857	8.7	△ 15.6	16,953,764	7.5	△ 13.5	19,489,354	8.6	15.0	20,713,175	8.4	6.3
訳 災 害 復 旧 事 業 費	563,624	0.2	142.1	141,320	0.1	△ 74.9	36,691	0.0	△ 74.0		0.0	皆減	8,148	0.0	皆増
失 業 対 策 事 業 費															
合 計	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	△ 3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△ 0.9	245,768,770	100.0	9.1

④ 目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率									
議 会 費	1,224,375	0.5	△ 2.7	1,233,894	0.5	0.8	1,209,810	0.5	△ 2.0	1,175,464	0.6	△ 2.8	1,293,238	0.6	10.0
総 務 費	18,387,608	7.6	△ 14.1	17,529,594	7.7	△ 4.7	16,547,401	7.5	△ 5.6	18,326,220	8.5	10.7	18,072,015	7.9	△ 1.4
民 生 費	55,600,728	23.1	△ 15.1	56,722,712	24.8	2.0	57,251,958	26.1	0.9	59,691,970	27.7	4.3	64,286,583	28.1	7.7
衛 生 費	27,009,903	11.2	△ 1.2	23,032,564	10.1	△ 14.7	22,743,584	10.4	△ 1.3	19,937,097	9.2	△ 12.3	21,901,264	9.6	9.9
労 働 費	705,747	0.3	△ 1.6	613,392	0.3	△ 13.1	613,288	0.3	△ 0.0	504,219	0.2	△ 17.8	562,884	0.2	11.6
農 林 水 産 業 費	9,008,112	3.7	△ 3.6	9,066,767	4.0	0.7	8,459,321	3.8	△ 6.7	7,924,630	3.7	△ 6.3	8,389,979	3.7	5.9
商 工 費	15,808,770	6.6	30.4	8,121,520	3.5	△ 48.6	1,766,234	0.8	△ 78.3	1,743,506	0.8	△ 1.3	2,437,888	1.1	39.8
土 木 費	44,845,795	18.7	△ 0.4	49,427,125	21.6	10.2	48,932,118	22.3	△ 1.0	42,834,345	19.8	△ 12.5	43,819,674	19.1	2.3
消 防 費	6,944,531	2.9	3.1	6,637,251	2.9	△ 4.4	6,053,548	2.8	△ 8.8	6,121,865	2.8	1.1	6,646,447	2.9	8.6
教 育 費	28,278,071	11.8	16.4	23,242,605	10.1	△ 17.8	22,109,561	10.1	△ 4.9	22,684,682	10.5	2.6	23,871,622	10.4	5.2
災 害 復 旧 費	39,970	0.0	△ 92.7	97,345	0.0	143.5	5,700	0.0	△ 94.1			皆減	232,842	0.1	皆増
公 債 費	32,658,499	13.6	6.0	33,198,257	14.5	1.7	33,694,330	15.4	1.5	34,917,886	16.2	3.6	37,269,948	16.3	6.7
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	240,512,109	100.0	△ 1.9	228,923,026	100.0	△ 4.8	219,386,853	100.0	△ 4.2	215,861,884	100.0	△ 1.6	228,784,384	100.0	6.0

④ 目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	金 額	構成比	伸率												
議 会 費	1,162,688	0.5	△ 10.1	1,283,162	0.6	10.4	1,155,459	0.5	△ 10.0	1,148,057	0.5	△ 0.6	1,105,477	0.4	△ 3.7
総 務 費	19,494,925	8.4	7.9	18,040,882	8.0	△ 7.5	18,143,996	8.0	0.6	19,918,934	8.8	9.8	19,522,953	7.9	△ 2.0
民 生 費	65,579,298	28.1	2.0	69,545,117	30.9	6.0	71,183,657	31.3	2.4	72,915,394	32.4	2.4	80,844,059	32.9	10.9
衛 生 費	22,135,459	9.5	1.1	21,484,212	9.6	△ 2.9	20,593,762	9.1	△ 4.1	22,464,314	10.0	9.1	21,127,545	8.6	△ 6.0
労 働 費	465,165	0.2	△ 17.4	347,958	0.1	△ 25.2	333,140	0.1	△ 4.3	281,501	0.1	△ 15.5	640,454	0.3	127.5
農 林 水 産 業 費	14,011,004	6.0	67.0	9,217,790	4.1	△ 34.2	9,115,595	4.0	△ 1.1	7,981,796	3.6	△ 12.4	7,370,923	3.0	△ 7.7
商 工 費	2,170,152	0.9	△ 11.0	1,618,109	0.7	△ 25.4	1,649,926	0.7	2.0	1,874,497	0.8	13.6	13,040,020	5.3	595.7
土 木 費	34,844,376	14.9	△ 20.5	35,122,325	15.6	0.8	38,315,711	16.9	9.1	31,267,667	13.9	△ 18.4	36,566,224	14.9	16.9
消 防 費	7,119,814	3.0	7.1	7,583,371	3.4	6.5	7,135,946	3.2	△ 5.9	8,082,052	3.6	13.3	6,969,655	2.8	△ 13.8
教 育 費	27,778,810	11.9	16.4	20,809,498	9.3	△ 25.1	20,986,397	9.2	0.9	20,549,011	9.1	△ 2.1	20,336,238	8.3	△ 1.0
災 害 復 旧 費	563,624	0.3	142.1	141,320	0.1	△ 74.9	36,691	0.0	△ 74.0		0.0	皆減	8,148	0.0	皆増
公 債 費	38,134,369	16.3	2.3	39,490,238	17.6	3.6	38,587,339	17.0	△ 2.3	38,685,805	17.2	0.3	38,237,074	15.6	△ 1.2
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	△ 3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△ 0.9	245,768,770	100.0	9.1